

事務事業名	心身障害者扶養共済掛金支援事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5019					
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明					
			所属担当	障害者生活支援担当		担当者名	中澤弘樹					
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		17	社会福祉の充実		01	一般	03	01	02	03	01	4
政策	30	障害者福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金								
事業期間				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市心身障害者扶養共済制度加入者助成金支給条例					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 障害のある者を扶養している保護者で、山梨県に支払った心身障害者扶養共済制度掛金の一部を助成する。 月掛金の1/2 年額6万円を限度 旧八田村で実施していた事務事業。合併後南アルプス市として開始。			事業費の主な内訳 (22年度)								
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
				その他補助金(市)		1,063						
				計				1,063				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

22年度活動実績

申請受付・審査及び決定・助成金支払い
助成金支払件数:19件

23年度活動予定

申請書送付(2月)
助成金支払い(3月末)

⇒

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 申請件数

件

イ 助成金支払い件数

件

ウ

② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

障害のある者(知的障害者、身体障害者1〜3級等)を扶養している保護者で4月1日に65歳未満かつ健康な市民

⇒

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 共済制度加入者数

人

イ 共済制度加入資格者数

人

ウ

③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)

山梨県心身障害者扶養共済制度に加入しやすくなる。

⇒

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 共済制度加入者数

人

イ 共済制度加入者数/共済制度加入資格者数

%

ウ

④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)

障害者(保護者)の将来への不安の軽減
心身障害者の将来生活の安定

⇒

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 将来の生活に不安を抱えていない障害者の割合

%

イ

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	1,070	1,063	1,200	1,020	900	900		
	事業費計 (A)			千円	1,070	1,063	1,200	1,020	900	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	60		
		人件費計 (B)	千円	268	268	238	238	238	238	0	
		(A)+(B)	千円	1,338	1,331	1,438	1,258	1,138	1,138	0	
活動指標		ア	件	20.0	19.0	20.0	17.0	15.0	15.0		
		イ	件	20.0	19.0	20.0	17.0	15.0	15.0		
対象指標		ア	人	44.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0		
		イ	人								
成果指標		ア	人	44.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0		
		イ	%								
上位成果指標		ア	%								
		イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？

15年度の合併時に、八田村心身障害者扶養共済制度加入者助成金支給事業の制度を引き継ぎ、条例化した。

② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？

山梨県心身障害者扶養共済制度新規加入者は、昨年度1名。
今後の新規加入者については、概ね毎年1名程度と見込まれる。

③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？

特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？

☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】

② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)

事務事業評価モデルとして協議、検討を図った。
H23に加入者に対しアンケート調査を実施し現状把握を行った。

③ H 22年度に実施した改革改善の内容

特になし。

事務事業名	心身障害者扶養共済掛金支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 総合計画の施策に位置づけられている障害者福祉の充実が図られている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 県内で共済制度掛金に対して助成している自治体はほぼない。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 障害者福祉の充実を図るためには、必要と思われるが個人共済掛金に行政として助成するのは妥当かどうか？
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 現状、継続させていく場合、対象者が特定され、また、共済制度新規加入者も年1名程度となることから、見直しはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 共済制度の個人負担が多くなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 対象者が少人数と限られているため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 助成金を減額した場合、個人負担が多くなる。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 受付業務であり、短時間で処理が可能のため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 旧八田村以外の住民で、合併以前に掛金を支払う必要がなくなった加入者は、それまでの掛金が全額自己負担である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	共済制度なので掛金は加入者自身が負担するのが望ましい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①制度廃止																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①加入者に説明し、理解を求め廃止。		成果優先度評価結果	⑩																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					